

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 ぎふ・リスクリソース推進事業費 (R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 職業能力開発係 電話番号：058-272-1111(内3667)

E-mail : c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,599千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,599	1,788	0	0	0	0	0	1,811
決定額	3,599	1,788	0	0	0	0	0	1,811

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

人口減少と高齢化により、県内中小企業では若年人材の確保が一層困難になるため、企業が人を育て、企業と社員が共に努力し、社内人材の育成に取り組む必要がある。

特に、国内市場の縮小と購買力の低下に対し、生産性の向上、付加価値の高い製品やサービスの開発、海外への事業展開など、各社のビジネスモデルの強化に必要な新たな知識・技能を習得する必要がある。

このため、県内中小企業におけるリスクリソース（企業の業績向上に必要な新たな知識や技能を習得するための社内人材の教育・訓練）を一層促進する必要がある

(2) 事業内容

【ポータルサイト「ぎふリスクリソース・ナビ」の運営】

・R7年度に開設した県内中小企業が活用可能な各種研修、職業訓練、助成制度等を総合的に紹介し、企業のニーズに沿って検索できるポータルサイト「ぎふリスクリソース・ナビ」の維持管理及び改修費用

【ぎふ・リスクリソース推進セミナーの開催】

- ・社内人材のリスクリソースの事例紹介
- ・産業人材育成に向けた各種研修、職業訓練、助成制度等に関する合同説明会
- ・上記研修等の活用を希望する企業を対象とした個別相談会

※ 1回開催、県内中小企業100社程度の参加を想定

(3) 県負担・補助率の考え方

県が実施する階層別、分野別の各種研修等をパッケージ化し、県内中小企業のニーズに応じて選択、活用できるよう支援する事業であり、県が費用を負担する必要がある。
→地域未来交付金を活用（補助対象経費の1／2補助）

(4) 類似事業の有無

県内中小企業の経営者層や人事担当者を対象に、自社の人材育成戦略の確立又は強化を促すための取り組みであり、類似事業は無い。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,550	リスクリソース推進セミナー開催業務委託2,250 ポータルサイト運営委託業務1,399
旅費	22	業務旅費22
需用費	15	コピー代
役務費	12	通信運搬費
合計	3,599	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略（令和5年3月策定）

3 人材確保・雇用対策プロジェクト

- (1) 成長産業等における人材育成・確保
- (2) 企業のデジタル化促進に向けた人材育成・確保
- (4) 地域の産業で活躍できる人材の育成・確保

(2) 国・他県の状況

厚生労働省は「全世代型リスクリソースを促進する国民運動の実施」として各種キャンペーン等の経費を令和8年度概算要求に盛り込んでいるが、全国的なリスクリソースが高待遇の県外大企業への人材流出につながらないよう、本県独自の取組み（社内人材育成を通じた中小企業の生産性向上）を進める必要がある。

(3) 後年度の財政負担

リスクリソース普及促進のためのセミナーの継続開催、ポータルサイトの維持費。

(4) 事業主体及びその妥当性

国が進める労働市場改革により、県内中小企業の人材確保は一層困難になると予測されるが、各企業単独では対処困難であるため、県の関与が必要。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

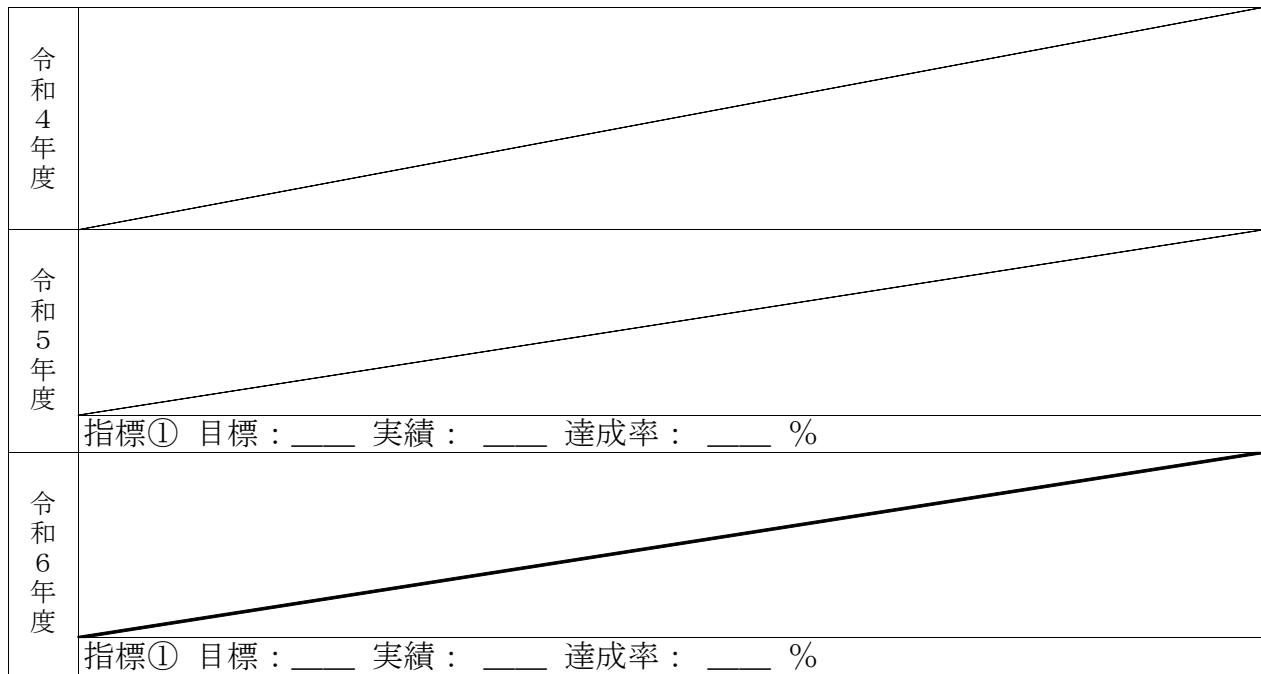
岐阜県経済・雇用再生戦略の計画期間である令和9年度末までの3年間で、県内中小企業でのリスクリキングを促進する。これを評価する代表的指標として、県内企業が利用する県立職業能力開発施設の在職者訓練の定員充足率を80%まで引き上げる。また、総合的な評価指標として、就業構造基本調査(5年周期)における職業訓練・自己啓発をした人の割合を全国平均並みの25%に高めることを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①県在職者訓練定員充足率	62.3%			60%	80%	
②職業訓練・自己啓発をした人の割合(就業構造基本調査)	22.5%			—	25%	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	技能向上訓練費（在職者訓練）、産業人材育成連携基盤構築事業費ほか【労働雇用課ほか】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	中小企業の経営者が、県が実施する各種職業訓練や研修等を、自社のニーズに応じて選択・活用